

会議録

会議の名称	西東京市総合戦略策定に係る有識者懇談会・第5回会議
開催日時	平成28年1月25日（月）午前10時00分から
開催場所	田無庁舎3階 庁議室
出席者	（委員）小関座長、和田副座長、有賀委員、近藤委員、坂口委員、徳丸委員、土堤内委員、長島委員、成田委員 （事務局）児山企画部主幹、佐野企画政策担当主査、長塚企画政策担当主査、海老澤企画政策担当主査、支援事業者（(株)インテージリサーチ）
議題	1 開会 2 （仮称）西東京市人口ビジョン（案）について 3 （仮称）西東京市総合戦略（案）について 4 その他
会議資料の名称	（配布資料） 資料①（仮称）西東京市人口ビジョン（案） 資料②（仮称）西東京市総合戦略（案） 参考資料（仮称）西東京市総合戦略（中間まとめ）に関するパブリックコメント回答（案） 参考資料（仮称）西東京市総合戦略事業一覧（案）
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>1. 開会</p> <p>○小関座長： 前回10月に開催しました第4回懇談会議等で皆様からいただいたご意見をもとに、最終案の人口ビジョン及び総合戦略を本日ご提示させていただきました。本日は人口ビジョン、総合戦略の案について、最終的な確認を兼ねて忌憚のないご意見をいただきたいと思っております。議題の2（仮称）西東京市人口ビジョン（案）について、中間のまとめからの変更点について、インテージリサーチより説明をお願いします。</p> <p>2. （仮称）西東京市人口ビジョン（案）について</p> <p>○インテージリサーチ： （配布資料確認） （資料①に沿って説明）</p> <p>3. （仮称）西東京市総合戦略（案）について</p> <p>○小関座長： 続いて（仮称）西東京市総合戦略（案）について、前回の中間のまとめからの変更点を中心に事務局より説明をお願いします。</p> <p>○事務局： （資料②に沿って説明） ※併せて、パブリックコメントの内容及び回答（案）について説明（参考資料）</p>	

○小関座長：

委員の皆様から、ご質問をお願いいたします。

○有賀委員：

施策がたくさんありますが、もうちょっと整理して、目玉的にやったほうが良いと思います。もっと「ここ！」というところに絞ることをした方がよいと思います。どんな課題があってどんな施策になっているかというのは、読んでいとわかりますが、それを一覧表みたいな形でそれぞれの関連性がわかるようにしてほしいです。全体構想図みたいなものがあつたら良いと思います。

○長島委員：

広域連携の事業として「みどりの散策路めぐりの充実」とあるが、広域連携による効果的な施策展開を図るという視点が、たぶん各課の事業に反映されておらず、各課に広域連携をしるといっても難しいのではないかと思います。チェックリストを作るとか、企画政策課に出すときにそれに関するコメントを書かせるなどしていかないと進まないと思います。採算、効率の要素も含め、具体的に広域連携を進めるように仕向けてほしいというのが1つ目です。

2つ目は庁内連携があつたらよいと思います。例えば、参考資料の1ページの「婚活・出会いイベント等の開催」は、企画政策課と関係各課となっていて良いと思います。そのページの一番下には「食の改善と健康づくり」とありますが産業振興課が入っていません。次のページの「女性の働き方サポート」は、産業振興課と関係各課とが話し合っただけという形で良いと思います。3-1の「市民記者クラブ事業の検討」には秘書広報課と書いてあるけれど、協働の人とやったほうが良いと思うし、産業振興の方が知っているのではないかと思います。「中学校向け講演会の開催」は、教育企画課では中学生のことは知っていても地元の企業は知らないと思います。地元の企業を呼んで講演してもらえば、色々な方との関係が出来て良いと思います。最後の自転車についても、産業振興とか観光の方々やると素敵なまちになると思います。

3つ目は、総合戦略の7ページに、行財政改革をこれまで以上に推進させるということがあります。ここに書いてある施策は前向きのもだと思うので、どこかにPFIなどを入れてしまうなどしてもよいと思います。財政上、公共施設をどうするか検討するということを入れたほうがよいと思います。

4つ目は、協働が全然入っていないので、その視点を広域連携と同じように、各課で計画を出すときの条件にするなどしたらよいと思います。心強い市民の方々との連携を今年は思いっきりやる、というのを出した方がよいと思います。最後のPDCAもチェックはどうかというの意外と重要なので、それも施策に入れたらよいと思います。チェック自体を施策に入れ、企画部が進めていくということが表現できるとよいと思います。

○事務局：

具体的なチェック機能については今後の検討となりますが、現行の行政評価制度の中で実施する方法も考えられます。総合計画で位置付けた事業の中に行政評価制度の充実というのがありますので、総合戦略に位置付けるかどうかについては、再度考えたいと思います。協働の視点という意味では、地域コミュニティの推進やワークライフバランス、市民協働の充実、市民活動の実施に向けた調査・研究などがありますが、方向性は示せても、事業内容として市民活動団体やNPOとの連携について書き込むことは、現時点では難しいと考えています。

○長島委員：

中学生向けの講演会は、市民団体の方々やお母さん方のグループにやっていただいたらコストの削減になると思います。その活動を応援することにコストをかければ、より市民が積極的になって良い循環ができると思います。

○事務局：

所管部署をどうするかにつきましては、今後の調整となります。横串も必要ですが、どこの課が中心となって事業を推進するのかということも重要でありますので、庁内連携を見据えながら検討したいと思います。

○有賀委員：

各課が関連したときに、この戦略においては産業振興課の役割が大きくなると思います。産業振興課の強化を進める必要があるのではないのでしょうか。

○事務局：

実現するためには、所管部署とはならずとも企画部が全体調整役として入る部分もあります。産業振興課も同じように、可能な限り連携していきたいと思います。

○小関座長：

長島委員のご指摘ですが、市にはNPO企画提案事業があり、NPOの方に自由な発想で提案をしていただき、事業に対して一定の助成を差し上げる仕組みがあります。そのNPO企画提案のメニューの中に、市では今こういうことを考えているので、それを主体的に実施してほしいというような発想もあるのではないかと思います。

○和田副座長：

17 ページの共通の視点というところは、前に持ってきたほうが良いと思います。そうするとこの5つを強化することが見えます。広域連携ももっとアピールできます。8ページの「戦略のめざすところ」にはまさに戦略の理念・目標、すなわち健康応援都市が掲げられています。次に推進にあたっての方向性が3つあって、基本目標体系が掲載されています。10 ページには赤の楕円形が3つあって、目標に施策がぶら下がる形になっていますが、方向性の赤い円と、施策の基本目標の3つの関係についての説明が必要と思います。もう1点は8ページの戦略の図で、それぞれが連動しサイクルが回っていくということは理解できます。その上の「愛着まちづくり」ですが、左にある文章を読んでも愛着まちづくりについて触れられていません。ただ、説明の下に「健康応援都市の実現」、「愛着まちづくり」となっていますが、健康応援都市が理念だと理解すれば、愛着まちづくりはなくてもよいと思いました。

最後に、事業のところでも1-3に買い物弱者の部分に、高齢者の消費者被害ということが抜けていると思います。ここが適切は分かりませんが、そのような視点も検討すべきではないかと思います。

○近藤委員：

国としても地方創生を進める上で、広域連携や市民協働は非常に重要な視点であり、今後一部は交付金で賄われていく事業もあります。ゆくゆくは民の力でこれが実現できるようにという方向性を持って事業を進める必要があります。「共通の視点」も、こういう視点で西東京市を進めていくということを、事例を交えながら前のほうに入れたほうが私もよいと思います。広域連携について申し上げますと、4、5ページに西東京市の魅力が書いてありますが、例えば多摩26市中キャベツ生産量1位の西東京市が、キャベツ

の生産量日本1の嬭恋村と連携するなど、今後、何らかの連携を進めることで、市民の交流もできます。地域の方々が希望を持って、お互いにウィンウィンの関係になることもあります。1位とせっかくよいデータをお持ちなので、そういうものを十分に利用して、皆さんにご紹介できればと思います。

○和田副座長：

キャベツ生産量1位というのは、本当に健康にやさしく、今回初めて出てきてすごくよいと思いました。1位はやはり光るのではないのでしょうか。

○成田委員：

前回10月の総合戦略懇談会で健康を応援する都市ということで、きちんと中身が還元できたということはよいと思います。

2つほど課題があって、1つは広域連携の推進です。23区隣接自治体、北多摩という2つの視点でみることは、非常に重要な、他の団体にはないことだと思います。問題はそれを活かした取組がどこまでできるかだと思います。先ほど広域連携が1つしかないとありましたが、それをもう少し広げてほしいです。あとは地域振興なので地元を見ることです。キャベツであれば嬭恋村をみるのか、都内だけではなくて、関東ぐらゐまでをみながら連携ができないかと思います。西多摩の交流事業とかもやっているの、そこの連携を図るなど、連携のスタンスを広げると、更に本当の意味での自治体の殻を破ろうということになります。広域的な取組がどう評価されるかということ、連携した取組を評価してお金をつけることはまだできないようですが、それに向けて西東京市と群馬県で広域連携の取組をするなどは素晴らしいと思います。

また、総合戦略は3月中に内閣府に出すのだと思いますが、それだけではもったいないし、皆が一生懸命議論をしてきているので、今後どのように市民の計画にしていくか、そこが次のポイントになります。そういう意味では、未定稿の事業一覧の中で新規というものがいくつか出ていますが、ぜひ新しいテーマもやってほしいです。私の大学のゼミで子どもの貧困という問題が今大きな問題になっています。特にひとり親家庭での子どもに対する学力的なサポートが十分にできていません。国のほうでは児童扶養手当の3人目の増額とか、女性のハローワークでの支援があります。特に最近子ども食堂が有名で、ボランティアの方が地域の食材等を活用してひとりではなくてみんなで食べようという取組ですが、親同士の交流にもなります。1都3県で30ぐらゐ子ども食堂があって、厚労省もこの4月から助成を新しく補助すると言っています。そのあたりも、今後の総合戦略に新たなニーズを取り込んで、市の計画として市民と内容を作っていくよう、お願いしたいと思います。

○徳丸委員：

今おっしゃった子ども食堂については、西東京市内にも民間でやられている方がいます。子どもの貧困に関しては、無料で塾をやっているNPOがあります。そういう方たちに市からお金が出ているのか知りたいです。お金の面で言うと、新しく市民と協働していくのはよいけれど、今までのNPOの企画協働事業であれば、20万円のお金がもらえてイベントができて、講師代と講師の交通費が出ます。ですが、当日のスタッフは手弁当でいらっしやいというシステムなので、大変やる気がなくなります。当日だけでもよいので人件費を払うと言われると多少やる気が出ます。市民記者となったときに、市はお金がないから手弁当で来てねと言われると、参加できる人が限られてしまうと思います。多世代がいるのがこのまちのよいところだとせっかく言っているのだから、幅広く市民記者を採りたいということであれば、多少なりとも人件費をつける予算組みをしないと、正直手を挙げられなくなっていまいます。11ページの幼稚園の預かり保育の充実、私

は幼稚園に行っている子の親なので知っていますが、幼稚園は夕方6時まで預かってくれることを意外と皆さん知りません。幼稚園の預かり保育の充実の所管は子育て支援課だけになっていますが、保育課も一緒にやっていただきたいと思います。保育が不十分なまちというイメージがそのままなので、その辺も取組を進めたらよいと思います。西東京市は私立の幼稚園しかないので、それを市からよろしくと言っても難しい部分があるのかなと思います。よい幼稚園がいっぱいあるのでどうぞみたいなことを市から言ってもよいと思います。幼稚園についての情報は、幼稚園連合会から夏休み明けぐらいに、運動会の予定日の案内は出ますが、それ以外は無いです。保育園を調べるときに、幼稚園も実はこうですよというのがあるとよいと思います。

○有賀委員：

6ページの若い世代の転出超過というところですが、「子どもができれば西東京市に住みたいと考えている人たちがいる」と書いてあるので、子育て世代にとって西東京市は住みやすい、戻ってきやすいということを打ち出せばもっとよいと思います。せっかく再度転入してくる可能性は高いと書いてあるのに、それに対する戦略や施策がはっきりしていません。その点も具体的に打ち出したほうが、ここに住んでいる人たちも安心できるし、流山市のように子育てするなら西東京市という風に打ち出せると思います。全体的に高齢者と出てきていますが、人口の多くは都心に勤めるサラリーマンだし、共働きはたくさんいます。そういう人たちが住んでいてよかったというところをもうちょっと出したほうが西東京市らしいのではないかと思います。

○事務局：

切れ目ない支援の事業は今後検討することとなります。多くの課が連携する中で進めるべき事業と考えておりますが、住んでいてよかったと言っただけのまちをめざしたいと考えております。

○土堤内委員：

2つ申し上げたいと思います。1つはパブリックコメントにもありましたが、健康都市の概念がわかりにくいです。個人のヘルスだけを指しているわけではないと思います。前のほうには、WHOの健康都市宣言に入ったということが書いてあったので、いわゆる健康都市というヘルスの話は、まちとか産業とか色々な概念を含んでいるので、単純に健康都市という言葉では誤解されると思います。キーワードになっているので、何かその工夫がいるのではないかと思います。

もう1つは、事業の整理の仕方ですが、所管部署の右側に各事業の対象者、例えば子ども、高齢者、若者、子育て中の人などそういうカテゴリを全部書いて、事業の横に丸印をつける。そうすると全体の施策体系としてどこにウェイトがかかっているのか、逆にいうとどこが抜けているのかよくみえると思います。そういう意味では、かなり抜けているものがみえていると思います。僕は千代田区の委員をやっていて、あそこは昼間人口がやたら多いものだから、昼間人口を対象にした施策がものすごく多いです。西東京市は夜間人口が多いので、定住人口をベースに基本的に政策が作られています。これは当然だと思います。この後、人口が減少する中でまちの活性化を考えると、昼間人口に対してどう快適な環境を作るかが非常に大事になってくると思います。ご存知の通り、今のインバウンドの訪日外国人は2020年に2,000万人と聞いていたら、去年1,950万人で明らかにまちは変わっています。1950万人まで増えたものを分析すると、初めて日本に来るだけではなくて、特に韓国、台湾、中国辺りからリピーターがすごく増えています。1回目は買い物で、東京、京都、大阪がゴールデンルートですが、2回目はリピーターとして、異なる地域も来るようになります。今話題になっている民泊などを利

用して西東京市に泊まりに来るとか、この辺の遺跡を見に来る可能性があると思います。そう考えると、そういう人たちに対しての案内は今までの日本語や英語では足りず、多く来るアジア系の人に対してどのように整備していくかということを施策系の中で、今から入れておく必要があります。人口構造がシュリンクする中でまちが発展するには、その企画がとても大事です。そこは早く手をつけたほうが先行の利得があって、西東京市の活性化につながると思います。

○事務局：

ご指摘いただいたことはごもっともなご意見だと思います。健康都市の定義は書き込まれていますが、不十分なところもあるかもしれません。健康応援都市というものは、心身の健康そのものだけではなく、都市環境含めて健康都市と考えています。

○土堤内委員：

そういう意味では健康というところだけ斜体にするとか、括弧やクオーテーションマークをつけるとかしたらよいと思います。健康都市と書いてあったら、そのままヘルスと誤ってしまいます。

○徳丸委員：

耳で聞くと同じですが、いかがなのでしょう。

○土堤内委員：

もちろん視覚が大きいと思うけれど、そういった視点も考えてネーミングを検討する必要があると思います。

○成田委員：

健やかでいきいきとした健康都市とか、地域で皆さんが元気に明るく生活できるということがいくつかあります。多少説明を最初に入れないと健康都市というと、ヘルスだけになってしまいます。先ほどの子どもの貧困も含め、社会の不健全な部分を直していきましょうということになります。個々人の肉体だけではなくて、社会のそういう健やかさとか、いきいきさを取り戻すために西東京市はこうやりますということだと思います。もう少し事務局のほうで健康応援都市というけれど、サブタイトルで社会の健やかさとか、いきいきさを表す3つぐらいのキーワードを挙げてよいと思う。

○和田副座長：

8ページの戦略の基軸のところでも健康応援都市があるので、そこに書き込んでも良いと思いますが、健康都市というのは、多世代の活力をいかしたまち、産業を活性化させたまち、地域の特性をいかしたまちとか、そういう表現を書き込む必要があるのではないのでしょうか。

○有賀委員：

8ページの推進にあたっての方向性は、①はまちの健康を応援するという、②はまちの魅力、③はまちの活気となり、これも健康のことなのだと思います。産業を活性化させてまちを健康にするとか、地域特性をいかしてまちの健康を高めるとか、こういうところにも健康を使っています。四角の中の説明部分は、もっとしっかりと表現した方がよいと思います。おまけでついている感じを受けます。

○和田副座長：

8ページの図の真ん中の3つは良いと思います。

○徳丸委員：

健康応援都市というと、運動をしなければいけないのかと思います。インドア派なので住みにくいと感じてしまいます。

○和田副座長：

健康と応援都市がつながっているからちょっと誤解を生むのかもしれませんが。

○坂口委員：

これまであまり触れてこなかった『健康』という言葉が急にクローズアップされたようで気になりました。というのは、今回の主旨は、2ページにある“平成72年を見据えた将来のまちづくりのための戦略をとりまとめよう”ということが骨子だと思います。そのために西東京市にはどんな魅力があるかを整理する目的で3、4、5ページに駅に近いとか多世代が住んでいることとかがあり、これは数字的にも面白く興味があります。ところが、課題について次の6、7ページに問題点が紹介されています。そして、特徴と課題を受けて“さあ、何をやろうか”という8ページの戦略の基軸に繋がっているのだと思うのです。

そうすると、このページが一番大事なところですね。ところがこの戦略の基軸の内容がいまひとつ伝わってこない気がします。何で『健康応援都市』なのかというのが整理されていません。これが市のめざすところなら、その趣旨をもっと丁寧に、説明すべきだと思います。すると、戦略の機軸を受ける形で、10ページ以降の基本目標にスムーズに入っていけるのではないのでしょうか。

推進の方向を3つに集約されたのはよかったですと思います。細かいディテールについては具体的なことは検討、調整中でよいと思いますが、引っかけたのは基本目標で、2と3は「まちの活力を伸ばす」、「まちの良さを高める」となっているのに対し、1は「健康・安心・いきいきと暮らす」となっています。「いきいきと暮らすまちを目指す」などまちを目的語にすべきだと思います。

とにもかくにも、戦略の基軸のページです。ここをしっかりとすることで市民の方にも理解いただけるのではないのでしょうか。

○小関座長：

皆様のご意見を受け止めて事務局のほうで残り短い期間ですが手を加えていきたいと思えます。他にお気づきの点はありますか。

○有賀委員：

9ページの「アクセスの良さを活かす」というのは言葉になっていません。PRをするには、アクセスの良さを活かしてインバウンドを図る、などがあつたほうがよいです。最初の色々な課題・特徴を落とし込めるような流れ、全体図みたいなものを作って検討していただければ、ここは整合性がないとか、ここはもう少しこうしたほうがよいとか、もう少し見えるような気がします。

○和田副座長：

単純な話で、1ページのグラフの西東京市の推計と社人研の推計は1割ぐらい違っていますが、前提条件はどの違いで起こったのでしょうか。

○インテージリサーチ：

人口ビジョンの方に前提条件と社人研との推計との前提条件との違いを記載していません。基準人口として使っているデータに違いがあります。市独自推計は住民基本台帳で、社人研は国勢調査人口、市の独自推計は4月1日時点の人口で表記しています。特に違うのが移動に関する仮定で、実績値に基づいて推計しています。

○土堤内委員：

2060年の一番の差が生じている選定条件の一番大きな要素は何ですか。

○事務局：

移動に関する仮定において、市で現時点で把握している開発動向等の状況を加味していますので、社人研の推計との間に差が出ています。

○小関座長：

ここ数年の間で開発が進んで、5,000人ほど人口が増えるのではないかという予想が市の方では反映されます。一度上がりますが、その後の推計では一緒になります。

○土堤内委員：

もう1つは、下の人口ピラミッドの2060年の白いものは、市の推計で作ったものですか。2015年の人口ピラミッドが全国と比較したときに西東京市は特徴的な形をしていると思います。全国は、団塊の世代のところが出ていて団塊ジュニアのところがへこんでいるというのが一般的な人口ピラミッドになっています。西東京市はジュニアがものすごく突出しているのは特徴だと思います。団塊の活用というわりには、実は団塊世代はあまり住んでおらず、逆に裏返して団塊ジュニアがこんなにでっばっているということプラスを持っていったらよいと思います。他の自治体は首都圏を離れると団塊がポコッと出ていてジュニアがへこんでいるので、働き盛りが突出しているのはすごいと思います。これをプラスの要素として、戦略に書き込めばよいと思いました。

○和田副座長：

外国人に対する取組を入れたほうがよいと思います。外国人の子どもたちの保健指導や、外国人の多文化共生など、これまでもやってきていると思います。

○土堤内委員：

外国人の話が施策対象の中に全然ありません。定住する外国人人口の話もそうだけれども、インバウンドを定着させられる自治体かどうかで、これから先分かれると思います。

○徳丸委員：

インバウンドだけではなく観光という視点もあります。そこに外国人が来てもオーケーということだと思います。

○土堤内委員：

外国人が今訪日が一番要求しているのはWi-Fi環境の整備で、それができると多言語化ができます。1回目は買い物だけれど、リピーターになると2回目は農業体験で来たという人が今増えています。まさに西東京市みたいに都心の生活とローカルの生活が両方あり、どちらも受け入れられるとなれば、定住人口が減っても活力という意味では全然問題がありません。

○事務局：

現在、市で運用している健康応援サイトは多言語化されています。

○有賀委員：

アクセスの良さを活かすと、新宿のホテルに泊まって、半日西東京市に来て土をいじって帰ることもできます。そこをうまく活かせばよいと思います。

○近藤委員：

もう1回、外国の方が市内でどこに何時間ぐらい滞在しているか、まちをどのように周遊しているかなどの分析をするとインバウンドの動向がよく分かると思います。

○小関座長：

今日は非常に活発なご意見をいただきました。事務局として、今後、精査してまいりたいと思います。

○事務局：

スケジュールについてご説明します。今後、庁内課長級の検討部会や部長級の推進本部などを経まして2月に開催する予定の全員協議会等で議会の皆様からのご意見をいただきたいと思っています。その後、また修正等を加えたものについて、委員の皆様にもメール等をさせていただき、コメントをいただければと思います。

○有賀委員：

どの時点のところでメールをいただけるのですか。

○事務局：

適宜、修正を加えた段階を考えております。また、もう1点お願いがございます。戦略を策定した後、来年度からは事業の実施に入ります。その際に、PDCA サイクルを機能させることが重要なポイントとなるのですが、外部有識者を含めた検証機関における検証を行う必要があり、現時点では未定なのですが、事務局としましては、引き続き、本委員の皆様、その委員としてお引き受けいただけないかと考えております。検証体制は、今後調整したいと思いますが、お声かけさせていただく際には是非よろしく願います。

○小関座長：

最後に市長より挨拶いただきます。

○丸山市長：

皆様にお会いしたのは4月だと思います。それからかなりタイトなスケジュールの中で検討いただき、戦略案というところまでたどり着いたのではないかと思います。最初にお話ししたように、産官学労言と、立場の違う方たちが集まってご議論いただきました。基礎調査として実施した人口推計では、オリンピックイヤーまで人口は少し伸びるという話も聞きました。本市が合併したのは平成13年1月21日ですが、60年後は合併したときと同じような人口になり、年齢構成はかなり変わってくるという中で、西東京市の強み、弱みなど、それぞれ課題を整理し、強みを具体的にどう活かしていくかというような話をしていただいたと思います。一昨年、西東京市が多摩の26市の中で初めて世界保健機構の健康都市連合に加盟しました。全国でも41か所で、西東京市は39番目になります。健康施策を前に進める中で見えているのは、市民のこころと体の健康と

いう保健医療の分野以上に、いわゆる健康水準を上げる要因は、そこの自治体の教育や経済の水準、環境水準、これらの水準が相互に関係し、都市の健康水準というものを上げています。具体的にいえば、市民の健康だけではなく、まちをどう健康にするか、まちと市民の間には地域というものがありますが、地域のコミュニティーをどうするか、ということにも繋がってきます。

最終的には、第2次基本構想の「ふれあいとやさしさの西東京に暮らしまちを楽しむ」という基本理念に向かって、健康応援都市を基軸として具体化されていくのではないかと期待しております。また、今後事業を推進する中で見えてくる部分もあると思います。今日このように皆様にご協力いただきながら、案として纏めていただいたことに心より感謝申し上げますとともに、健康応援都市の実現のため、取組を進めていきたいと考えております。ご尽力いただき、誠にありがとうございました。

○小関座長：

事務局としても皆様にご感謝申し上げます。本日を持ちまして、今年度の懇談会は終了させていただきます。また来年度についても皆様のご意向をうかがう中で、引き続き戦略の流れをつないでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

以上を持ちまして本日の懇談会は終了させていただきます。ありがとうございました。

(閉会)